

キーノートセッション報告 -1

「貧困×ジェンダー」

日時: 11/24 (金) 15:15-16:30

会場: テレコムセンター 西棟8階 会議室B

企画提供: 科学技術振興機構 科学コミュニケーションセンター

〈モデレーター〉

田瀬 和夫 SDGパートナーズ CEO

〈登壇者〉

阿部 彩 首都大学東京 教授

ピース・ウェラ 同志社大学4年生、あしなが育英会奨学生

木戸 寛捺 早稲田大学3年生、あしなが育英会奨学生

小沼 大地 NPO法人クロスフィールズ 代表理事

テ・ヴォウクリム カンボジア女性省 計画統計局局長

■概要

1時間15分のセッションで討議されたテーマは、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」にも掲げられている「貧困」と「ジェンダー」。5人の登壇者はまず、二つの課題における現状やさまざまな見通しを解説しました。続いて、SDGパートナーズCEO 田瀬和夫氏が司会進行役を務め、登壇者全員による意見交換が行われました。



■内容

データが示す「日本の課題としての」貧困、ジェンダー問題

冒頭、日本の貧困を研究する首都大学東京教授の阿部彩氏は、日本の貧困の現状と問題点を紹介しました。

この中で阿部氏は、貧困には、生活する社会ごとに決められる“相対的貧困”と、時代や社会によらず生死に関わる“絶対的貧困”があるとした上で、2015年の日本の相対的貧困率は、全人口の15.6%、子どもが13.9%で、6人に一人が貧困であり、途上国などで見られる絶対的貧困とは異なる日本社会独自の貧困が問題であることを指摘しました。

また、相対的貧困率は女性の場合、若年代と高齢者で高く、特に20代の若者で顕著であること、ひとり親世帯では貧困率が50%を超え、2人に一人が貧困世帯であること、を報告しました。

阿部氏は、「教育や社会とのつながりさえも、今は経済状況によって左右される状況が日本の中にある。ある調査では、貧困層の子どもの多くが『社会において自分は価値がない人



間だと思う』と答えており、私たちの社会は彼らにそう言わせてしまう状況を抱えているわけです。これは、システムの問題であり、そこを解決しなければ、本当の貧困問題の解決はできないのではないのでしょうか」と問題提起しました。

行政・NPO・企業が“越境”する新しい課題解決の形

続いて2人の学生から見た“貧困”、“ジェンダー”にまつわる意見発表がありました。

一人目は、ウガンダ出身で同志社大学4年生のピース・ウェラ氏。発展途上国である母国では女性が労働市場に出いけない現状があり、シングルマザーである母はマイクロファイナンス機関から小口融資を受けたことで仕事をスタートでき、自身も教育を受けることができた、と紹介しました。その上で、「日本だけでなく、ウガンダでもジェンダーは国のシステムの問題。世界的にみても、女性は労働市場に出やすくしていかなければならない。ジェンダーの平等の問題に関して、まずは自分たちの価値観から変える必要がある」と述べました。



二人目は、早稲田大学3年生の木戸寛捺氏。介護などのケアを必要とする家族がいる女性が、正社員として働きたくてもフルタイムで勤務できないために、正社員になれない現状を強調。ある遺児母子家庭を訪ねた時に「『この子(遺児)の父親ではなく私(母親)が先に死んでいれば、子どもが苦労しなかったかもしれない』と聞いてショックを受けた」という経験を話しました。



続いて、クロスフィールズ代表理事の小沼大地氏が、現在NPOの現場で盛んに語られる“コレクティブインパクト”という概念について説明しました。一つの機関が単独で社会課題を解決するモデルは実現性が乏しいのに対して、共通の目的を掲げてあらゆる機関が関わりインパクトを出していけば、課題解決の可能性が高まることを指摘。この概念によるプロジェクト進事例として、貧困家庭に食事を届ける“こども宅食”の取り組みを紹介しました。これは、文京区とNPOと企業がコンソーシアムを形成してノウハウや解決策を持ち寄り、タッグを組んで子どもの貧困という課題を解決していくモデル。小沼氏は、「これからの社会で求められているのは、社会課題の現場と解決するリソースを持っている人が、互いに“越境”して課題解決に当たること。貧困、ジェンダーの問題も、こうしたモデル



が解決の糸口の一つになるのではないのでしょうか。そこで、科学者の方々が、こういったコンソーシアムに入った時に、何ができるか、という視点から、皆さんに是非いろいろ考えていただきたい」と呼びかけました。

貧困・ジェンダーの課題に科学技術はどう貢献できるか？

カンボジア女性省 計画統計局局長のテ・ヴォウクリム氏は、カンボジアでの男女格差是正に向けた動きと女性支援策、そしてセッションのテーマでもある“貧困”、“ジェンダー”双方の問題についてのお話がありました。



最初に、自国の統計指標である“貧困線（貧困ライン）”が21%（2010年）

から13%（2016年）まで下がったことを報告。その一方で男女格差についてははまだ開きがある現状について「まずは教育」と指摘し、識字率や高等教育に関して、男女差が出ている実態を紹介しました。

続いて、就業の問題に移りました。カンボジアの1人当たりのGDPは1,000ドルから1,300ドルへと増加傾向にあるものの、女性のほとんどが正規の就業体系の枠外である“インフォーマルセクター”で仕事をしているのが現状で、2人以上の子どもがいる母子家庭の母親は就業が難しく、貧困になる確率が高いことなど、女性の就業における問題点を報告しました。

女性省が掲げる国家政策としての強化策は、女性への経済面での自立支援、民主教育、健康、法的保護を含む、“ジェンダー格差の解消”と“女性のエンパワーメント”だとし、最終的に焦点になるのは“意思決定の分野に女性が入る社会にすること”であると、ヴォウクリム氏は強調しました。そのためにも、女性の能力向上が喫緊の課題だと指摘し、最後に、次のように語りました。

「SDGsが掲げる1番目の項目である“貧困”については、その脆弱性にさらされているのは、女性と子どもです。だからこそ、5項目の“ジェンダーの平等”の課題とも無縁ではなく、私たち女性省は目標1と5の両方を統合する形での解決策を模索しています」

登壇者の発表が一通り終わったところで、モデレーターを務めるSDGパートナーズCEO 田瀬和夫氏は、あらためて「貧困とジェンダーという課題に科学技術はどう貢献できるのでしょうか？」と問いかけました。

「農業に依存していることが多い途上国では、農業に従事する大人の女性が多い。農業における生産性が高まれば、そこで得た所得を子どもたちの投資に回し、次世代育成にもつながると思う」というウガンダ出身のピース氏。同氏はさらに、農業分野でのサイエンス（生産性を高める革新的な機械の導入、作物の保存・輸送技術など）が一助になるのではないかと述べ

した。

木戸氏は、「スマホを持っている人なんて貧困じゃない」というステレオタイプな世間のイメージを押し付けられて悩まされている貧困層の若者の話に触れ、「貧困状況に置かれた人にとって、スマホをはじめとする情報機器は、命綱ととってもいいぐらい重要なツールです」と問題提起しました。その上で、同氏は公教育へのタブレット機器導入が進み、情報化技術が急速に発展しているのに対し、こうした機器が（貧困層を含めた）家庭に導入する施策の必要性について（さまざまな場面で）語られていないことが問題だ、と述べました。最後にこう語りました。

「使える技術はすでにあるはず。ただ、アイデアを持ち寄り、貧困家庭でそれらのインターネット技術をしっかり使える環境にしていくという発想がないのだと思います」

阿部氏は、インターネットをはじめとする情報インフラの“コスト”の問題に言及。「サイエンスやテクノロジーは、『作ったら終わり』ではない。それをどのように人々に届けるかまで考えるべき」と強調した上で、最後にこう締めくくりました。

「昔は、ネットやコンピュータまわりの技術は、“フリーウェア”だという発想がありましたが、今はなぜか、ネットやコンピュータまわりが大きな支出に変わってきてしまいました。『家族4人で食費を削ってでも携帯電話代を出さなきゃ』という人もいるぐらいです。そうした家庭の人たちに、どのようにしたら安くこのテクノロジーを使ってもらえるようになるかと、コストまで含めて設計して開発をしていただきたいです」

■まとめ

壇上の5人のパネリストが意見を述べた後は、田瀬氏が進行役となって、縦割りでは割り切れない“貧困”と“ジェンダー”の2つの課題について話し合われました。「具体的な解決策ではなく、解決に向けた取り組みの中に科学者がどう関わり、どのような貢献ができそうなのか」。テーマをこの1点に絞って、登壇者それぞれの立場から、具体的な提案がなされました。

■ライターのひとつこと

日本のジェンダーギャップ指数（各国の社会進出における男女格差を示す指標）が低いという指摘は以前からありましたが、阿部氏の報告から、裏づけられた調査をもとにその実態を知ることができました。同時に、「日本における貧困、ジェンダーの問題は『システムの問題』」という視点を持つことができました。また、お二人の学生による「生の声」からも、国内外でジェンダー問題が根深くあることを再認識しました。登壇者は、社会学者、学生、NPOの活動家、国家政策の担い手とバラエティに富んだ顔ぶれで、まさに今回のサイエンスアゴラのテーマでもある「越境」そのままに、国も性別も立場も壁を取り払う形で、実のある意見が交わされた1時間15分でした。

文責：古川雅子（医療・科学ライター）